

とってもイラン・アメリカ関係にとっても歴史的な一歩であることは疑いを入れない。本書が示唆している改善が現実には起きていることは、本書の分析が的確であったことを裏付けるものと言えよう。

中東の現地では、IS(イスラーム国)の台頭やイエメンでの紛争など、イランとも関連する問題が山積みとなっている。パレスチナ問題も未だ解決しておらず、その公正な解決を主張するイランの立場も継続している。中東の域内政治におけるイランの存在はきわめて大きく、イラン・アメリカ関係の好転がこの地域に及ぼす影響も大きい。

イランの対外関係と国際戦略を研究している評者にとって、歴史的なターニングポイントを迎えた両国関係が今後どのように展開するかは、中東におけるイランの対外関係と連関する重要な要素として、強い関心を惹く。本書が鋭く分析しているミスパークセプションの問題も含めて、今後の展開を注視していきたい。

(塩見 浩之 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Ridge, Natasha. 2014. *Education and the Reverse Gender Divide in the Gulf States*. New York: Teachers College Press, 224 pp.

一般に、中東地域の女性は、男性中心社会の中で抑圧されているイメージを持たれることがいまだに多い。しかし、近年、特に中東湾岸地域において、このような先入観を壊すような新しいライフスタイルを楽しむ女性が増加してきている。それは、企業、家庭、教育など多岐にわたる場面で見ることができる。それに伴い、このような湾岸地域の女性の新しいライフスタイルに着目した研究も多く出されるようになっていく。本書は、これらのうち、特に女性教育の近年の新しい動向に注目した研究と位置づけることができる。湾岸地域における近代教育は、石油発掘に伴う急速な経済発展が始まった1960年代頃からさかんになった[堀抜2011: 143]。同地域では、もともと自国民人口が少なかったことで、拡大する労働人口の需要を国内で賄うことができなかった。同時に、教育制度が未発達であったゆえに、人材育成にも大幅な遅れをとり、社会全体で外国人労働者への依存が強まった。そのことで、国内の治安や自国民の失業問題、固有の文化や習慣への影響を危惧した湾岸各国の政府は、独立後、外国人労働者への依存からの脱却を図った自国民優先政策を採った[堀抜2011: 143]。その一環として、国内の教育制度を整備させることで、将来を見据えた自国民の人材育成にも力を注ぐようになったのである。近年では、世界全体における女子教育促進政策の流れも手伝い、湾岸諸国でもとりわけ自国民女性の教育に焦点を当てるようになってきており、女性の積極的な社会進出につながっている。そのような女性の社会進出がさかんになる中で、湾岸地域の男性たちが教育現場や社会で抱える問題が徐々に認識されるようになってきている。

本書は、このような湾岸諸国における女性の教育水準の向上や社会進出の動態を解明するとともに、それによって認識されるようになってきた男性側の問題を男女逆格差の観点から論じたものである。著者は、アラブ首長国連邦のラース・アル＝ハイマ首長国にあるシャイフ・サウド・ビン・サクル・アル＝カースィミー政策研究財団の事務局長を務めるリッジ・ナターシャである。過去に彼女は、世界銀行やユニセフ、アメリカ合衆国国際開発庁での勤務経験を持ち、中央アジア各国(キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)での教育コンサルタントとして活躍してきた。

本書は、序章と7章から構成されている。以下、各章の内容を概観する。

序章では、国際機関で決議された女子教育を世界中で促進するための条約を概観し、欧米諸国をはじめ、世界各国の男女別の進学率、女子教育水準の向上の実態を分析している。それを踏まえて、湾岸諸国の教育の男女逆格差がまったく触れられていないことが指摘されている。

第一章「湾岸諸国における石油と教育の発展」では、石油発掘を受けて急速な経済発展を果たした湾岸諸国各国における教育の普及の遅隔が述べられている。石油発掘前は、学校教育が整備されていなかったことから、どの国でもイスラーム教育に重心を置いた私教育が主流であった。しかし、暗記中心の教育であったことから、低い識字率が続いた。湾岸諸国は、どの国も男子教育がまず国内で普及し、それを追うように女子教育も開始されたが、サウディアラビアのように一部の国では、宗教的指導者の反対により女子教育の開

始が遅れた国も見られたことが指摘されている。

第二章「湾岸諸国における女性の進歩」では、教育水準における男女格差について、各国の学力試験データを比較参照しながら論じている。そこでは、様々な学力試験のいずれにおいても、初等・中等教育ほぼ全年学、文系・理系の両分野、そして全ての湾岸諸国において女兒の方が男児の点数を大きく上回っていることが明らかにされている。また、高等教育課程においても、湾岸諸国における大学在籍者と学位取得者の男女比は、女性の方が圧倒的に高いことが指摘されている。欧米では、湾岸地域の女性は男性中心主義社会の中で抑圧されている、というイメージを持たれがちであるが、自然科学系の大学・研究機関における女性研究者の割合は、欧米よりも湾岸諸国の方が高いことが示されている。筆者は、この現象は、特にアラブ首長国連邦やカタール、サウディアラビアで顕著であると述べている。さらに、女性の社会進出が進むにつれて、教育レベルにおける男女逆格差が生じたことを政府が懸念し、女性の大学入学や留学の際に差別が生じ始めていることが指摘されている。

第三章「近代性の追求——ジェンダー、教育と発展」では、湾岸各国の政府による教育制度の普及の経緯が述べられるとともに、教育現場での男女それぞれの特有の問題点が挙げられている。女子教育に関する世界的議論の盛り上がりを受けて、湾岸諸国でも女性の教育や社会進出により配慮がなされるようになり、実際、女性たち自身も新たに与えられた教育の機会を生かし、男性に勝る結果を出すことに成功した。それにも関わらず、一度社会に出ると女性の未就職率が男性よりも高まるなど問題に直面するようになったことが指摘されている。一方、男子教育については、中学校程度の学歴しかない自国民男性にも豊かつ高賃金の就職先が提供されていることから、男子生徒の教育機会に対するインセンティブが剥がれていることが指摘されている。

第四章「置き去りにされる男子学生」では、前章で著者が提起した男子学生をめぐる問題の要因が分析されている。湾岸諸国の男子教育における最大の原因として、著者は男子校での外国人教師の雇用と依存を強く主張している。湾岸地域では、教職は男性にとって職業選択における最終選択肢とも言われていることから、自国民教師のなり手が少なく、結果として外国人に教育を頼らざるを得ない状況が生み出されている。さらに、教職資格のスクリーニングは、母国の基準がそれぞれ適用されていることから、出身国によって教師の質に差異が生じていることが指摘されている。これに対して女子校では、国によって定められた教員試験とその課程を経た自国民女性による教員で大多数が占められているという。

第五章「民衆の懐柔——自国民政策とジェンダーが教育にもたらす脅威」では、外国人労働者に対する依存軽減を目的にはじまった自国民政策が持つ影響を、とりわけ男子教育の観点から述べた後、湾岸各国における自国民政策の特徴や共通点、差異などを吟味している。労働市場において自国民を優先的に就労させるようになった結果、学力や経験に関わらず自国民が高賃金の職に就ける環境を生み出し、特に男性の間では教育の重要性に対する認識が薄れていった。著者は、自国民政策における男子教育の重要性に関する認識の欠如を指摘した。同時に、政策に良い結果をもたらすためにも、有能な自国民男性をより多く教育現場に送り込み、労働市場の需要に合った質の高い男性を育成するべきであると述べている。

第六章「職業における教育の価値——ジェンダーの影響」では、教育が個人と社会にもたらす影響について説明している。個人にもたらす好影響として、高等教育を受けた人はより高い賃金を得ることができ、健康にも気を使う人が多いことから疾患などにかかりにくくなり、学業を終えた後も仕事などを通して意欲的に学び続ける人も多いことから、結果として労働市場にも良い影響を与えていることを証明する研究が紹介された。また、発展途上国の社会においても、高等教育は知識集約型の経済基盤を確立させ、労働市場における生産性を高め、犯罪率の抑制にも繋がっている。また、高等教育を受けて民間企業に勤務している湾岸諸国の男性の間では、就労しながらもより高い知識を求め、高等教育機関の社会人向けのコースに参加している人が多いことが分かった。さらに、著者は、母親の学歴と家庭環境が子供の教育への理解と支援に関係し、結果として子供の高校中退率にも関係してくることをも指摘している。

第七章「湾岸諸国におけるジェンダー、教育、発展の未来」では、これまでに紹介された湾岸諸国における男子教育の遅れが社会問題に発展していることを受けて、著者の提言が述べられている。まず、世界でも稀な湾岸諸国における男女の教育格差の逆転という状況をふまえて、全く異なった状況にある欧米諸国の教育政策に追随するのではなく、この地域における問題点を正確に教育政策にて体现できる新たな人材を育成

する必要性を著者は訴えている。そして、男子校の外国人教師のモチベーションを上げるために、労働契約を改善し、自国民教師と同等な昇進制度を外国人教師にも適用するべきだと書かれている。著者はさらに、中退率を減少させるには、詰め込み教育に偏った現行のカリキュラムを改革し、美術などといった独創的な科目にも力を入れたと同時に、学校教育の重要性を気付かせるような職業体験プログラムを取り入れるべきであるとした。加えて、特に男子校では学校側が生徒に対して無関心であることから、不登校の理由や家庭問題の有無を学校が把握するなど、生徒により踏み込んで接するべきであると著者は述べている。

これまで見てきたように、男性中心社会だと思われがちなの湾岸地域において、女性に対する教育と社会進出の機会が増えたことで、女性たちは急速に頭角を現してきた。その成長は男女逆格差を生み出すまでになり、同地域の男性が社会で置かれた状況と環境において明白な問題と格差を生み出すようになった。

湾岸社会における女性の活躍は非常に歓迎され、社会的な理解も深まり、多彩な支援がされている。その一方で、時折、元々存在する男系社会的な考えを完全には拭えずにいる様子も伺える。このような男女の逆格差に対して社会や政府は、近年になるまで、まるで暗黙の了解のように、公に言及することもなく、男性たちは取り残され続けてきたと言える。加えて、国際社会においては、女性教育の遅れや女性の立場の低さに主要な関心となっているのがいまだに主流である。そのことから、湾岸諸国のように男女が逆転した珍しい格差社会が生まれていることは、世界からの目にも留まらずにいた。その中で著者は、湾岸地域の女性の目覚ましい活躍の裏で後れをとっている男性たちに着目し、この稀な男女逆格差を喚起した。湾岸諸国における教育の歴史と発展や、世界的に稀かつ多様な社会背景が入り組んだこの「湾岸的男女格差」を把握する上で、本書は必読文献となりうる。

しかしながら、本書では議論されていなかった重要な論点を3点程触れておきたい。まず、本書の中で著者は、両親の教育への関心度や学歴、離婚歴や一夫多妻の有無などが子供の教育に深く関係している、と述べてきた。事実、近年の湾岸諸国における離婚率の急増や、母親よりも外国人家政婦との関わりがより密接になったことにより、一部の子供は母語であるアラビア語よりも家政婦の母語による意思伝達が上達してしまうなど、様々な家庭環境における変化や問題が生じている。また、評者が過去に行った湾岸地域の女性への聞き取り調査では、家庭内における親子関係にも近年変化が起きているという意見も聞かれた。その変化というのは、父親と娘の関係が近年より近くなり、父親とより親しく円滑なコミュニケーションを生み出し、女性たち自身が家庭内で自身の意思決定を持つことをより可能にさせた。さらに、本書と関連して、聞き取りの最中には、家庭内における女子教育が非常に重視されるようになった現れとして、女性自身も、兄弟よりも娘である自身や姉妹の成績に両親は一層目を光らせていると回答した。このように、現在の湾岸地域の家庭では、親子関係や、両親の女子教育への関心が非常に高まり、時には男子教育よりも優先的に捉えられているといった変化が実態として現れている。それにも関わらず、本書では、実際に高校を中退した生徒の家庭環境など、問題対象者の具体的な背景における分析がされておらず、社会構造に対する問題指摘に留まる形となってしまった。教育への悪影響をも与えかねない第二の要因ともいえる家庭環境に関する分析が欠けたことによって、この男性たちが苦しむ社会構造に対する批判が一方的になってしまっているように思える。

2点目として、本書では教育を受けた女性たちのその後の状況が、高等教育への進学や就職活動までしか触れられていないことを指摘したい。そのことで、女子教育の充実が女性たちのさかんな社会進出にどのように結びついているのかが不明確になってしまったと思われる。女性の卒業後の社会での活躍状況を見ることにより、女性がなぜ教育を受けることを自ら必要とし、選択したのかといった彼女たちの選択の背景が見えてくるとともに、湾岸地域の女性が社会で直面している新しい状況や課題をも掘り下げて見ることができることから、検討する必要があると言える。

また、3点目に、本書のタイトルからも、湾岸諸国全体の教育とその社会における問題が指摘されているが、湾岸各国が異なった社会状況と問題を抱えているにも関わらず、あたかも同一の問題を地域内すべてで抱えているかのように論じられている。例えば、女性の社会進出や行動に関して、とりわけサウディアラビアでは独自の規律や人々の考え方が存在しており、他の湾岸諸国とは異なった状況に女性たちは置かれている。本書で挙げられた全ての事項を湾岸諸国全体に当てはめることは難しく、湾岸諸国における多様性を見えにくくさせている。湾岸各国が抱える多様性を生かすためにも、内容ごとに各国や都市の事例を含み、分

類する必要があると思われる。このような指摘は、本書のテーマ以外にも言えることであり、湾岸地域の各国が多様化している今、この地域を一括りに論じる分析枠組みが見直されるべき時期に差し掛かっているとも言えるのではないだろうか。

<参考文献>

堀抜功二 2011『アラブ首長国連邦における国家運営と社会変容——「国民マイノリティ国家」の形成と発展』
京都大学博士学位論文。

（比嘉 千亜紀 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）